経営評価シート

1. 団体の基本情報

団体名	(公財)福岡県教育文化奨学財団	設立年月日	昭和47年5月11日	
所在地	久留米市東櫛原町1713番地			
出資総額	1,801,000千円	主な出資者	出資額	出資割合
県出資額	1,775,000千円	久留米市	25,000千円	1.3%
県出資割合	98.6%	(財)福岡県講和記念奨学会	1,000千円	0.1%
			千円	%
設立目的等	勉学意欲がありながら経済的理由により修学が困難な者に対する奨学事業及び教育文化に関する普及振興事業等を行うことにより、知性豊かで創造性に満ち 、社会に貢献し得る人材の育成及び教育文化の向上発展に寄与する。			

主要事業の内容

事業名	事業内容
奨学金貸与	・高等学校及び高等専門学校に入学する生徒に対し、入学支度金を貸与 ・高等学校、高等専門学校、中等教育学校後期課程、特別支援学校高等部及び専修学校高等課程の生徒に対し、奨学金を貸与
学生会館運営	・本県出身の大学、短期大学及び就業年限2年以上の専修学校専門課程に入学する学生を対象に寮を運営 所在地:神奈川県横浜市
教育文化助成・振興事業	・青少年の多様な体験活動、地域の文化活動及び教職員等の研究活動に対する助成や生涯学習・芸術文化振興事業の共催等
青少年科学館管理運営	・福岡県青少年科学館の維持管理及び運営
科学・天文教育普及	・館内における科学教室及び天体観望会等の開催、イベントに職員を派遣するネットワーク推進事業等の実施

事業実績に関する情報	単位	H29	H30	R1	R2	R3	備考
奨学金貸与額	千円	3,617,785	3,167,743	2,871,132	2,600,691	2,355,597	
助成件数	件	71	73	71	41	53	
入館者(展示)	人	195,881	233,628	216,212	62,644	84,142	
入館者(プラネタリウム)	人	105,779	118,487	94,630	29,198	40,086	

2. 団体の組織・人員情報

代表者名	理事長　西牟田　龍治	区分	県OB	非常勤
常勤役員名	専務理事　大場　茂嘉	区分	県OB	館長兼務
常勤役員名	常務理事　髙田　裕康	区分	県OB	支所長兼務

		H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1
常勤役員数(※)		2名	2名	2名	2名	2名	2名
職員数	常勤(正規)	14名	15名	15名	15名	15名	15名
	うち　プロパー	1名	1名	1名	1名	－	－
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	42名	42名	42名	44名	43名	43名
	合計	56名	57名	57名	59名	58名	58名

増減の主な理由

・平成30年4月1日から支所の正規職員(常勤)1名を増員したため。
・令和2年4月1日から支所の嘱託員(常勤)2名を増員したため。
・令和3年4月1日から嘱託員(非常勤)1名を減員したため。

3. 県関与の状況

人的支援 (常勤役職員再掲)(※)		H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1
	県　派　遣	11名	12名	12名	12名	13名	13名
	県　O　B	2名	2名	2名	2名	2名	2名

財政支出		H29	H30	R1	R2	R3	備考
	出　資　金	－	－	－	－	－	
	貸　付　金	－	－	－	－	－	
	補助・負担金	239,713千円	236,497千円	250,420千円	279,484千円	257,176千円	
	委　託　料	190,856千円	189,879千円	194,570千円	204,011千円	214,824千円	

4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(H29～R3)

財団設立の目的に沿った運営ができるよう検証、見直しを継続する。
奨学金の原資となる返還回収金を確実に確保し、奨学金事業を安定的に実施するために、事業規模に見合った組織体制を確立し、滞納者に対する督促や法的措置を更に強化するとともに、新たな回収対策を確実に進める。
学生会館の入館対象者に対する効果的な広報を展開するとともに、入館者決定方法の見直し等を行うことにより、入館者の確保に努める。
福岡県青少年科学館の運営については、魅力ある特別展や企画展を実施し、地域等と連携して強化していくとともに、積極的な広報活動を図ることで、科学館利用の促進を図る。また、施設の老朽化については、今後、個別の管理計画を策定し計画的に改修等を実施していく。

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は、反映 していない。

4-②. 中期経営目標における改善目標の達成状況

改善目標の区分（視点）	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標	単位	上段：計画　下段：実績 2016（H28）	2017（H29）	2018（H30）	2019（R1）	2020（R2）	2021（R3）	自己評価	改善目標区分の達成に向けた2021年度(R3)の取組状況
事業活動・住民サービス（計画性 公益性 等）	①生活環境の充実に努めることにより、入館者を確保する。	学生会館入館率	%		86.0				96.0	C	①学生会館入館率の向上に向け、県内全高校等へ通知した他、県広報媒体を活用した募集告知、財団や福岡県ホームページでの周知に取り組んだ。 ②福岡県青少年科学館入館者数及び利用料金収入については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため約3ヵ月間臨時休館となったが、2年ぶりに夏の特別展を開催したこと（感染拡大のため途中で中止）や12月に実施した企画展が好評だったこともあり、前年度より増加した。 ③新型コロナウイルス感染拡大防止のため、青少年科学館が有する科学工作や星の観測方法等のノウハウを提供する「指導者支援事業」は中止が相次いだが、出前講座である「ネットワーク推進事業」は可能な限り実施し、科学教育の普及・振興に努めた。
				84.7	74.7	74.0	80.0	78.0	86.7		
	②福岡県青少年科学館を活用し科学教育の普及を促す。	入館者数	人		283,500				318,700	B	
				306,582	301,660	352,115	310,842	91,842	124,228		
		利用料金収入	千円		45,615				49,271	B	
				38,296	43,030	48,163	43,979	16,754	22,521		
	③科学教育の普及に関して学校教育との連携を促進する。	指導者支援事業等参加人数	人		2,637				2,637	B	
				2,860	3,319	5,379	4,031	897	986		
財務会計（経済性 効率性 等）	①奨学金貸与事業を安定的に実施するため、返還対策の強化等により財源確保に努める。	長期借入金総額（一年以内返済予定長期借入金を含む）	千円		36,677,065				36,455,550	A	①長期借入については、目標値を超えて総額を抑制することができた。 ・奨学金返還については、初期滞納者に対する文書、督促の架電を粘り強く行うとともに、長期滞納者に対しては、債権回収会社に回収を委託したり、支払督促申立等の法的措置を実施した。 　新型コロナウイルス感染症の影響により、裁判件数の減少や、滞納債権督促員による奨学金滞納者への督促訪問の自粛を余儀なくされた。 ②新型コロナウイルス感染拡大防止のため、約3ヶ月間臨時休館したことや夏の特別展が途中で中止になったことなどにより、入館者数が大幅には増加しなかったため、利用者1人当たりの県費コストは目標値の3倍程度になった。 ・人件費負担率については、嘱託員等の手当の増により報酬等が増加したが、利用料金や学生会館の収益も昨年度より増加したため、目標を達成した。 ・県財政支出率については、奨学金事業の補助金は減少したものの、科学館の委託料がコロナ支援金の受入により増加し、経常収益全体が増加したため、目標を達成できなかった。
				36,728,418	36,681,403	36,058,346	34,790,351	33,222,217	31,403,022		
		奨学金等返還回収率	%		66.6				69.2	B	
				64.3	62.8	61.9	60.6	60.9	59.8		
	②より費用対効果を意識した収支計画を実現する。	福岡県青少年科学館利用者1人当たり県費コスト	円		672.2				598.9	B	
				597.2	632.7	539.3	625.9	2,221.3	1729.3		
		人件費負担率	%		31.5				33.2	A	
				31.1	30.4	33.3	31.7	30.4	31.7		
		県財政支出率	%		72.7				72.7	B	
				73.0	74.2	74.1	75.9	81.2	79.2		
内部管理（健全性 等）	①業務を効率的に執行する。	受託事業外注比率	%		3.6				3.6	A	概ね計画どおりに実施されている。
				3.2	3.3	2.9	3.4	2.9	3.4		
	②その他	人事評価制度の導入	－		検討				実施	A	
				－	検討	実施	実施	実施	実施		

達成状況（まとめ）

・学生会館入館率については、県広報媒体を活用した募集告知及び財団や福岡県ホームページでの学生会館情報の掲載を行ったが、目標値に及ばなかったため、効果的な広報活動の充実を図り、入館率の向上に努める必要がある。

・奨学金返還回収率については、滞納者に対して粘り強く督促を行うとともに、長期滞納者に対しては債権回収会社に回収業務を委託し、回収率向上に向けた体制強化に取り組んだ。

・福岡県青少年科学館の入館者数及び利用料金収入については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため約3ヶ月間臨時休館したことや、夏の特別展が開催期間の途中で中止になったこと、コスモシアターの座席数の制限の実施、各種教室の中止等により大幅な増加が見込まれない状況において新たに企画展を開催するなど、可能な限り事業を実施し、県民への科学教育の普及・振興に努めた。

※自己評価分類：
- A　達成されている。概ね達成されている。
- B　新型コロナウイルス感染症の影響により達成できなかった。
- C　目標が達成できなかった。（Bを除く）

5. 経営状況（公益法人）

項目		単位	H29	H30	R1	R2	R3
【貸借対照表】							
資産合計		千円	39,879,810	39,159,621	37,867,718	36,552,967	34,413,687
うち金銭債権		千円	38,684,870	37,615,161	36,156,766	34,267,778	32,280,976
うち特定資産		千円	3,685,771	3,685,626	3,715,836	3,715,343	3,714,597
負債合計		千円	36,746,998	36,113,098	34,845,867	33,286,718	31,458,032
うち借入金額		千円	36,681,403	36,058,346	34,790,351	33,222,217	31,403,022
うち県からの借入金額		千円	36,069,289	35,499,015	34,290,015	32,778,064	31,016,761
正味財産合計		千円	3,132,812	3,046,523	3,021,851	3,266,249	2,955,654
県債務保証額又は損失補償額		千円	2,112,742	2,112,742	2,112,742	2,112,742	2,112,742
	県損失補償債務残高	千円	704,247	633,822	563,398	492,973	422,548
団体債務保証額		千円	－	－	－	－	－
【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記							
経常収益 A		千円	580,176	554,162	586,177	595,489	596,059
うち県財政支出額 B		千円	430,569	410,567	444,990	483,495	472,001
内訳：補助金・負担金		千円	239,713	220,688	250,420	279,484	257,176
内訳：委託料		千円	190,856	189,879	194,570	204,011	214,824
うち最も多額な項目		項目名	会館収益	会館収益	会館収益	会館収益	会館収益
		千円	62,100	60,100	64,100	64,200	70,100
経常費用 C		千円	802,346	656,115	640,904	594,782	906,096
うち人件費総額 D		千円	176,245	184,623	186,063	180,864	188,914
評価損益等合計額 E		千円	△ 407	△ 145	△ 694	△ 493	△ 746
経常増減額 F=(A-C+E)		千円	△ 222,576	△ 102,098	△ 55,421	214	△ 310,783
経常外損益 G		千円	690	－	15,654	243,995	－
法人税、住民税及び事業税 I		千円	－	－	－	－	－
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I		千円	△ 221,886	△ 102,098	△ 39,767	244,209	△ 310,783
当期指定正味財産増減額 K		千円	△ 12,068	15,809	15,095	189	189
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L		千円	430,569	426,376	444,990	483,495	472,001
【財務指標】							
正味財産比率		%	7.9	7.8	8.0	8.9	8.6
県財政支出率 （＝B/A）		%	74.2	74.1	75.9	81.2	79.2
人件費率 （＝D/A）		%	30.4	33.3	31.7	30.4	31.7
収益事業比率		%	－	－	－	－	－
受託事業外注費比率		%	3.3	2.9	3.4	2.9	3.4
【団体毎の経営評価指標】							
奨学金返還回収率		%	62.8	61.9	60.6	60.9	59.8
学生会館入館率（4月現在）		%	74.7	74.0	80.0	78.0	86.7
基本財産平均運用利率		%	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
入館者数	展示	人	195,881	233,628	216,212	62,644	84,142
	プラネタリウム	人	105,779	118,487	94,630	29,198	40,086
入館料収入	展示	千円	22,912	28,041	27,790	11,048	14,720
	プラネタリウム	千円	20,118	20,122	16,189	5,706	7,801

【常勤役職員の報酬・給与に関する状況（R3年度）】

常勤役員平均年齢	61.5歳	常勤役員平均年収	5,580千円	常勤職員平均年齢	39.3歳	常勤職員平均年収	6,725千円

【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】

・資産の減少は、主に高校貸付金の減少と貸倒引当金の算定方法を実積率に変更したことによるもの。
・負債の減少は、奨学金事業の貸付原資として県からの借入金の一部を返還したこと及び学生会館建物取得に係る借入残額が減少したことによるもの。
・経常費用の増加は、貸倒引当金の算定方法変更により貸倒引当金繰入額が生じたことによるもの。
・奨学金回収率の前年度比1.1ポイントの減少は、法的措置の強化等の粘り強い督促により、奨学金回収額はほぼ例年並みを維持できたが、返還対象額がそれ以上に増加したため。
・学生会館の入館率は、内定辞退者が減少したため、8.7ポイント増加した。
・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、約3ヵ月間臨時休館となったことや、夏の特別展が開催期間の途中で中止になった影響もあり、入館者数及び利用料金収入ともに大幅な増加に至らなかった。

6. 団体（経営責任者）の自己点検評価

・奨学金の返還については、今後も返還対象者及び金額の増加が予想されるため、債権回収会社への回収業務委託における対象者の見直しを検討するなど、返還率の向上に努める。
・学生会館入館率については、前年度を上回ったものの目標値には及ばなかった。今後、高校訪問に際し効果的な説明を行うなど、広報の充実を図ることにより、入館率の向上に努める。
・福岡県青少年科学館の運営に当たっては、新型コロナウイルス感染拡大防止を契機として、来館時や館内の混雑を緩和するために、令和3年7月から「来館予約システム」を導入した。来館時の手指消毒の徹底、非接触検温器（サーモカメラ）による検温及び定期的な展示物等の消毒など、従来の感染症対策を継続しながら、お客様に安心して来館していただけるように努めた。
・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、約3ヶ月間臨時休館となり、各種教室やイベントが中止になったが、8月5日の筑後川花火大会が中止になった際に、当日の来館者に対して線香花火のプレゼントを行ったり、閑散期の12月には、企画展「みんなのトリックアート展」を実施するなど、厳しい状況の中でも、工夫を凝らしながら科学館の運営を行った。今後ともより多くのお客様に来館していただけるようイベント等の内容の充実に努めてまいりたい。

7. 外部専門家の意見

・ 青少年科学館運営事業では、新型コロナウイルス感染拡大防止のための臨時休館等の影響で、入館者数及び利用料金収入とも前年度からは回復しているものの中期経営計画における改善目標を下回っている。引き続き、感染症対策を実施した上で、利用者のニーズを踏まえた利用促進の取組が求められる。
・ 奨学金事業では、督促訪問の自粛等により前年度から回収率はやや低下しており、中期経営計画における改善目標を下回っている。関係機関とも協議・連携の上、目標達成に向けた取組が求められる。
・ 学生会館事業について、広報活動の強化等に取り組み、入館率は前年度から上昇しているものの、中期経営計画における改善目標を下回っている。引き続き入館者の確保に向け取り組むことが求められる。

8. 経営評価委員会による経営評価結果

・奨学金事業については、長期借入総額は目標値を超えて抑制することができている。一方、回収率は、依然として目標値に達していない。奨学金の安定的な運営のためにも、債権回収会社への回収業務委託の対象者を見直す等の更なる活用や支払督促申立等の法的措置を積極的に進める等、回収率向上の取組を促進する必要がある。
・学生会館運営事業については、前年度より入館率が増加したが、依然として目標値に達していない。効果的な広報手段の検討の他、辞退者を減少させるための効果的な募集方法を検討する等、入館者の確保につながる取組を行うことが必要である。
・福岡県青少年科学館管理運営事業については、感染拡大防止のための臨時休館により、入館者数は例年に比べて減少しているが、工夫を凝らしながら可能な限り特別展や企画展等を開催したことで、前年度より増加している。今後も感染拡大防止対策を実施した上で、特別展や企画展の充実を引き続き図るとともに、常設展の充実にも力を入れ、魅力的な科学館運営に努める必要がある。

（注）表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

5－②. 経営状況（内訳表）

	項目	単位	H29	H30	R1	R2	R3
【正味財産増減計算書】							
法人全体（①～③）	経常収益 A	千円	580,176	554,162	586,177	595,489	596,059
	うち県財政支出額 B	千円	430,569	410,567	444,990	483,495	472,001
	内訳：補助金・負担金	千円	239,713	220,688	250,420	279,484	257,176
	内訳：委託料	千円	190,856	189,879	194,570	204,011	214,825
	うち最も多額な項目	項目名	会館収益	会館収益	会館収益	会館収益	会館収益
		千円	62,100	60,100	64,100	64,200	70,100
	経常費用 C	千円	802,346	656,115	640,904	594,782	906,096
	うち人件費総額 D	千円	176,245	184,623	186,063	180,864	188,914
	評価損益等合計額 E	千円	△ 407	△ 145	△ 694	△ 493	△ 746
	経常増減額 F=(A−C+E)	千円	△ 222,576	△ 102,098	△ 55,421	214	△ 310,783
	経常外損益 G	千円	690	－	15,654	243,995	－
	法人税、住民税及び事業税 I	千円	－	－	－	－	－
	当期一般正味財産増減額 J=(F+G)−I	千円	△ 221,886	△ 102,098	△ 39,767	244,209	△ 310,783
	当期指定正味財産増減額 K	千円	△ 12,068	15,809	15,095	189	189
	正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	430,569	426,376	444,990	483,495	472,001
公益目的事業会計①	経常収益 A①	千円	563,218	537,203	569,218	578,692	579,262
	うち県財政支出額 B①	千円	430,569	410,567	444,990	483,495	472,001
	内訳：補助金・負担金	千円	239,713	220,688	250,420	279,484	257,176
	内訳：委託料	千円	190,856	189,879	194,570	204,011	214,824
	うち最も多額な項目	項目名	会館収益	会館収益	会館収益	会館収益	会館収益
		千円	62,100	60,100	64,100	64,200	70,100
	経常費用 C①	千円	794,200	648,019	630,582	585,773	896,163
	うち人件費総額 D①	千円	169,672	177,967	179,073	174,376	181,727
	評価損益等合計額 E①	千円	△ 407	△ 145	△ 694	△ 493	△ 746
	経常増減額 F①=(A①−C①+E①)	千円	△ 231,389	△ 110,961	△ 62,058	△ 7,573	△ 317,647
	経常外損益 G①	千円	690	－	15,654	243,995	－
	他会計振替額 H①	千円	－	－	－	－	－
	法人税、住民税及び事業税 I①	千円	－	－	－	－	－
	当期一般正味財産増減額 J①=(F①+G①+H①)−I①	千円	△ 230,700	△ 110,961	△ 46,404	236,422	△ 317,647
	当期指定正味財産増減額 K①	千円	△ 12,068	15,809	15,095	27	27
	正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L①	千円	430,569	426,376	444,990	483,495	472,001
収益事業等会計②	経常収益 A②	千円					
	うち県財政支出額 B②	千円					
	内訳：補助金・負担金	千円					
	内訳：委託料	千円					
	うち最も多額な項目	項目名					
		千円					
	経常費用 C②	千円					
	うち人件費総額 D②	千円					
	評価損益等合計額 E②	千円					
	経常増減額 F②=(A②−C②+E②)	千円					
	経常外損益 G②	千円					
	他会計振替額 H②	千円					
	法人税、住民税及び事業税 I②	千円					
	当期一般正味財産増減額 J②=(F②+G②+H②)−I②	千円					
	当期指定正味財産増減額 K②	千円					
	正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L②	千円					
法人会計③	経常収益 A③	千円	16,959	16,959	16,959	16,797	16,797
	うち県財政支出額 B③	千円	－	－	－	－	－
	内訳：補助金・負担金	千円	－	－	－	－	－
	内訳：委託料	千円	－	－	－	－	－
	うち最も多額な項目	項目名	基本財産受取利息	基本財産受取利息	基本財産受取利息	基本財産受取利息	基本財産受取利息
		千円	16,959	16,959	16,959	16,797	16,797
	経常費用 C③	千円	8,145	8,096	10,322	9,010	9,933
	うち人件費総額 D③	千円	6,573	6,655	6,990	6,488	7,187
	評価損益等合計額 E③	千円	－	－	－	－	－
	経常増減額 F③=(A③−C③+E③)	千円	8,813	8,863	6,637	7,787	6,864
	経常外損益 G③	千円	－	－	－	－	－
	他会計振替額 H③	千円	－	－	－	－	－
	法人税、住民税及び事業税 I③	千円	－	－	－	－	－
	当期一般正味財産増減額 J③=(F③+G③+H③)−I③	千円	8,813	8,863	6,637	7,787	6,864
	当期指定正味財産増減額 K③	千円	－	－	－	162	162
	正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L③	千円	－	－	－	－	－

（注）表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。